



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 INCLUSIVE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7078 URL https://www.inclusive.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 本間 紀章 TEL 03 (6427) 2020  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,102	8.9	43	△5.3	△23	-	△18	-	△30	-
2021年3月期第3四半期	1,012	△12.1	45	△81.4	36	△84.8	46	△80.1	26	△82.4

※ 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及びのれん償却費+株式報酬費用+寄付金

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △30百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 26百万円 (△82.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△3.92	-
2021年3月期第3四半期	3.64	3.61

(注) 1. 当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,451	1,517	61.3
2021年3月期	2,345	1,499	63.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,503百万円 2021年3月期 1,498百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,690	22.8	△54	-	△48	-	△73	-	△9.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業

績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	7,873,609株	2021年3月期	7,806,654株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	321株	2021年3月期	321株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	7,827,560株	2021年3月期3Q	7,261,062株

(注) 当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、地政学リスクの上昇に端を発した国際情勢の緊迫化の影響が一部あり、また、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞の影響を受け、景況感が悪化し不透明な状況が続いております。そういったマクロ環境下で、当社グループが属するインターネット広告領域においては、過去数年にわたり成長基調が継続しておりますが、前期から引き続き足元での一部広告実施や新規デジタル施策の抑制、あるいは予算縮小の動きも見られ、市場成長の鈍化がみられるなど影響を受ける事態が発生しました。

当社グループでは、メディアマネジメントサービスにおける既存取引先との関係強化とデジタルトランスフォーメーションの推進支援による運営メディアの獲得や、既存メディアの収益力強化に注力しております。今期につきましては、2021年5月に開示した今期の事業戦略の骨子に従い、事業を展開していく方針です。まず、非連続成長領域への投資につきましては、2021年6月にECソリューションを開発・展開していくSTOKK株式会社を合弁会社として設立し、メディアECソリューションの研究開発を実施しております。また、2021年7月にはNewsletter Asia株式会社がオンラインサロン事業『田端大学』を譲り受けました。当社グループが今期注力していく領域の一つである、個人課金ビジネス領域を強化していくための施策の一つとして展開してまいります。個人課金ビジネス領域については、「クリエイターエコノミー構想」を掲げ、個人の発信者が主体となり、持続的な活動が担保されるエコシステムを構築してまいります。本領域においては、既存のメルマガ事業の展開に加え、独自ニュースレタープラットフォームである『WISS』や『田端大学』の展開を強化してまいります。これらの事業に対して、当社グループがこれまで培ってきた事業開発ノウハウや、事業のスケール拡大に有効な制作・編集効率化ノウハウを活用することで、個人の情報発信を支援し、ニュースレターサービスとして事業をさらに拡大させていく方針です。さらに、2021年10月には派遣業界で最大級のeラーニングサービス等を展開するHRテック企業である株式会社manebiに出資するとともに、「大蔵ゴルフスタジオ」の屋号にてゴルフクラブフィッティングサービスを展開する株式会社OGSの全株式を取得いたしました。また、インターステラテクノロジズ株式会社との資本提携を実施するなど、宇宙関連領域に対する投資も強化いたしました。宇宙領域については、宇宙事業開発室を開設し、衛星データ活用プラットフォーム「Tellus」を活用した衛星データ利活用事業の展開を開始しました。直近では、経済産業省「SERVISプロジェクト」における地域課題解決のための提案募集に、北海道大樹町と共同応募を実施しました。

2022年1月には株式会社ナンバーナインを子会社し、電子コミック領域へと展開し、クリエイターエージェントサービス等の展開を開始しました。クリエイターエージェントサービスにおいては、デジタルプラットフォームでの漫画の配信を支援するだけでなく、メディアミックス展開や確定申告の支援まで、漫画家のビジネスニーズに対してワンストップでサービスを提供することが特徴です。今期についてはニュースレター、サロン、漫画の三軸から、「クリエイターエコノミー構想」の実現に向けて事業展開を強化いたします。

メディアマネジメント領域、地域メディア展開領域については、2021年7月にHBC北海道放送の新規メディアサービスである『Sitakke』の運営支援を開始するなど、引続き新規メディア支援先の獲得に注力いたしました。また、2021年9月にはスポーツチームを通じた地域マーケティングサービスの企画・運営を行う株式会社スポーツネットワークに出資し、地域企業との連携を強化しています。今後につきましても、地域メディア企業等との連携を通してメディアネットワークを拡大していくとともに、個人の情報発信領域の強化を継続してまいります。これらの活動の結果として、当第3四半期連結累計期間においては、新規支援先メディアの獲得は順調に進捗しました。メディアマネジメント領域においては、将来的なアップセル機会を獲得する目的で取引先拡大を推進した結果、2021年12月末でのメディアマネジメントサービスにおける運営・支援メディア数は73となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,102,576千円（前年同四半期比8.9%増）、売上総利益は541,879千円（前年同四半期比7.5%増）、調整後EBITDAは43,487千円（前年同四半期比5.3%減）、営業損失は23,268千円（前年同四半期は営業利益36,906千円）、経常損失は18,407千円（前年同四半期は経常利益46,626千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は30,657千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益26,413千円）となりました。

なお、調整後EBITDAは、減価償却費、のれん償却費や株式報酬費用の非現金支出項目、ならびに寄付金支出を控除した収益指標であり、当社グループの経常的な事業収益力を測る指標として今後モニタリングしていく方針です。

#### (売上高)

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,102,576千円（前年同四半期比8.9%増）となりました。これは主に、広告運用サービスにおける広告単価の減少の影響が継続した一方で、メディアマネジメントサービスにおけるクライアント獲得が順調に推移したこと、また、新規サービスとしてニュースレターサービスを開始したことや株式会社OGSを子会社化したことによるものです。

## (売上原価、売上総利益)

当第3四半期連結累計期間における売上原価は560,697千円(前年同四半期比10.2%増)となりました。これは主に、広告運用サービスにおける広告配信費用が減少した一方で、メディアマネジメントサービスにおいて、人員強化に伴う人件費が増加したこと、また、ニュースレターサービスにおける業務委託費が増加したことによるものです。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は541,879千円(前年同四半期比7.5%増)となりました。

## (販売費及び一般管理費、営業損失)

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は565,147千円(前年同四半期比21.0%増)となりました。これは主に、採用関連費用やオフィス関連費用等を削減した一方で、企業版ふるさと納税の寄付を実施したこと、新規の株式取得や事業買収に伴うのれん償却費が発生したことによるものです。その結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は23,268千円(前年同四半期は営業利益36,906千円)となりました。

## (営業外収益、営業外費用、経常損失)

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は7,935千円となりました。これは主に、助成金収入6,562千円によるものです。当第3四半期連結累計期間における営業外費用は3,075千円となりました。これは主に、支払利息2,175千円によるものです。その結果、当第3四半期連結累計期間の経常損失は18,407千円(前年同四半期は経常利益46,626千円)となりました。

## (親会社株主に帰属する四半期純損失)

当第3四半期連結累計期間において、法人税、住民税及び事業税9,528千円、法人税等調整額2,721千円を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は30,657千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益26,413千円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,649,896千円(前連結会計年度末比316,488千円減)となりました。これは主に、現金及び預金が338,014千円減少したこと等によるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は800,454千円(前連結会計年度末比422,539千円増)となりました。これは主に、のれんが165,000千円、投資有価証券が213,018千円増加したこと等によるものであります。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は593,887千円(前連結会計年度末比88,216千円増)となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が10,000千円減少した一方で、短期借入金11,974千円、その他が69,744千円増加したこと等によるものであります。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は340,246千円(前連結会計年度末比101千円増)となりました。これは主に、社債が12,000千円、長期借入金18,272千円減少した一方、その他が30,372千円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,517,063千円(前連結会計年度末比17,545千円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が30,657千円減少した一方、資本金が18,061千円、資本剰余金が18,061千円、新株予約権が12,079千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「必要なヒトに、必要なコトを。」を企業ビジョンとして、メディア企業のデジタルトランスフォーメーションを支援しており、情報価値の高いインターネットメディアの運営、収益化支援ならびにインターネットを活用したソリューション領域に対する投資を強化しております。また、関連サービス領域としてアドテクノロジーを活用した広告配信サービスの提供や広告プランニングサービスを提供することで、多様化するクライア

ントのコミュニケーションニーズに対応してまいりました。更には、個人課金ビジネスの展開を強化し、テキストメディアだけでなく多様なプラットフォームを通して事業化することで、新たな事業領域を拡大させていく方針です。

新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞の影響や、地政学リスクの高まりを受け、事業環境は未だ不安定な状況が継続しており、未だ昨年度の水準にまで回復はしていませんが、広告支出は緩やかに回復基調を維持している状況です。2022年3月期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続する仮定のもと、当第3四半期連結累計期間における業績を勘案し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「2022年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,652,735	1,314,721
売掛金	223,505	-
売掛金及び契約資産	-	254,040
その他	90,144	81,133
流動資産合計	1,966,385	1,649,896
固定資産		
有形固定資産	52,795	63,394
無形固定資産		
のれん	151,509	316,510
その他	32,765	29,297
無形固定資産合計	184,275	345,808
投資その他の資産	140,844	391,251
固定資産合計	377,914	800,454
繰延資産	1,035	847
資産合計	2,345,335	2,451,197
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,916	59,509
短期借入金	150,000	161,974
1年内償還予定の社債	27,000	17,000
1年内返済予定の長期借入金	134,904	139,813
未払法人税等	4,895	8,890
その他	136,955	206,700
流動負債合計	505,671	593,887
固定負債		
社債	50,000	38,000
長期借入金	276,880	258,608
その他	13,265	43,638
固定負債合計	340,145	340,246
負債合計	845,817	934,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	377,647	395,709
資本剰余金	527,647	545,709
利益剰余金	593,121	562,463
自己株式	△248	△248
株主資本合計	1,498,167	1,503,633
新株予約権	1,350	13,429
純資産合計	1,499,518	1,517,063
負債純資産合計	2,345,335	2,451,197

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,012,724	1,102,576
売上原価	508,700	560,697
売上総利益	504,024	541,879
販売費及び一般管理費	467,117	565,147
営業利益又は営業損失(△)	36,906	△23,268
営業外収益		
助成金収入	9,220	6,562
その他	2,752	1,372
営業外収益合計	11,972	7,935
営業外費用		
支払利息	2,059	2,175
その他	193	900
営業外費用合計	2,253	3,075
経常利益又は経常損失(△)	46,626	△18,407
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	46,626	△18,407
法人税、住民税及び事業税	14,465	9,528
法人税等調整額	5,747	2,721
法人税等合計	20,212	12,249
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,413	△30,657
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	26,413	△30,657

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,413	△30,657
四半期包括利益	26,413	△30,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,413	△30,657

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の売上高及び損益、並びに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。